

整理番号 529426JP01

発送番号 301245
発送日 平成14年 9月10日
Date mailed September 10, 2002

拒絶理由通知書
Office Action

Application No.	Japanese Patent Application No.2001-052944
特許出願の番号	特願2001-052944
起案日	平成14年 9月 4日
特許庁審査官	渡邊 聡 8622 5C00
特許出願人代理人	田澤 博昭 (外 1名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(請求項1乃至3、6、7、8、10乃至14、16、17について)

下記の引用文献1にはCELP方式を用いた音声符号化時に2つの音源モードを用意しそれぞれの符号化誤差を求めて、そのS/Nが良いものを選択して音声符号化をおこなうものが記載されている。

さらに、下記の引用文献2にはCELP方式を用いた音声符号化時に、複数の音源モードを用意し、上記モードを選択して符号化をおこなうものが記載されている。さらに、上記選択は音声信号の切り替わりで(有音→無音、無音→有音)で行うことも記載されている。(請求項8、10、16)

また、モードの選択を所定のフレーム数が経過した後にやり直すことも記載されている。この説明において、音声信号の特性が短時間の間には変化がない特徴を利用することが記載されており、上記特徴を利用するとき、所定の間でやり直すか、上記変化がない状態が異なる状態に移行したかを検出することは当業者が適宜選択し得た設計的事項であり、このとき、閾値と比較することは当業者が当然類推しうる技術事項である。

また、音源モードとして非雑音成分を多く含むモードと、雑音成分を多く含むモードとに分けることは当業者が通常良く用いる技術事項である。(例えば、下記の引用文献3を参照) (請求項11、12、17)

タザワ
14.9.10
田澤

BEST AVAILABLE COPY

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

Cited references
引用文献等一覧

1. 特開平04-097199号公報 JP-04-097199A
2. 特開平05-150800号公報 JP-05-150800A
3. 特開2000-200097号公報 JP-2000-200097A

先行技術文献調査結果の記録

- ・ 調査した分野 I P C 第 7 版 G 1 0 L 1 9 / 1 2
 D B 名
- ・ 先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部映像機器 渡辺 聡

TEL. 03(3581)1101 内線3540 FAX. 03(3501)0715

BEST AVAILABLE COPY